

令和3年度

香春町一般会計補正予算

令和3年度香春町一般会計補正予算(第10号)

令和3年度香春町の一般会計補正予算(第10号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ464,805千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,385,553千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和4年1月7日

福岡県香春町長 鶴 我 繁 和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 0 地方交付税		2,302,399	10,805	2,313,204
	1 地方交付税	2,302,399	10,805	2,313,204
1 4 国庫支出金		1,067,416	319,000	1,386,416
	2 国庫補助金	481,708	319,000	800,708
1 7 寄附金		60,001	90,000	150,001
	1 寄附金	60,001	90,000	150,001
1 9 繰入金		333,218	45,000	378,218
	1 基金繰入金	333,217	45,000	378,217
歳 入 合 計		6,920,748	464,805	7,385,553

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		992,923	145,805	1,138,728
	1 総務管理費	857,330	145,805	1,003,135
3 民生費		2,453,183	319,000	2,772,183
	1 社会福祉費	1,424,464	319,000	1,743,464
歳 出 合 計		6,920,748	464,805	7,385,553

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

款	項	事業名	金額
3款 民生費	1項 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別 給付金事業	千円 319,000

歳入歳出補正予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
 歳入

款	補正前の額
1 町税	860,814
2 地方譲与税	39,701
3 利子割交付金	700
4 配当割交付金	3,100
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500
6 法人事業税交付金	2,003
7 地方消費税交付金	201,000
8 環境性能割交付金	4,000
9 地方特例交付金	10,415
10 地方交付税	2,302,399
11 交通安全対策特別交付金	2,205
12 分担金及び負担金	43,544
13 使用料及び手数料	157,650
14 国庫支出金	1,067,416
15 県支出金	538,520
16 財産収入	5,262
17 寄附金	60,001
18 諸収入	183,677
19 繰入金	333,218
20 繰越金	358,248
21 町債	745,375
歳入合計	6,920,748

(単位：千円)

補正額	計
0	860,814
0	39,701
0	700
0	3,100
0	1,500
0	2,003
0	201,000
0	4,000
0	10,415
10,805	2,313,204
0	2,205
0	43,544
0	157,650
319,000	1,386,416
0	538,520
0	5,262
90,000	150,001
0	183,677
45,000	378,218
0	358,248
0	745,375
464,805	7,385,553

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	86,618	0	86,618
2 総務費	992,923	145,805	1,138,728
3 民生費	2,453,183	319,000	2,772,183
4 衛生費	677,067	0	677,067
5 労働費	1	0	1
6 農林水産業費	407,677	0	407,677
7 商工費	82,354	0	82,354
8 土木費	604,278	0	604,278
9 消防費	207,372	0	207,372
10 教育費	999,659	0	999,659
11 災害復旧費	11,915	0	11,915
12 公債費	387,698	0	387,698
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計	6,920,748	464,805	7,385,553

歳入

款 10 地方交付税

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項	目			
10		地方交付税	2,302,399	10,805	2,313,204
	1	地方交付税	2,302,399	10,805	2,313,204
		1 地方交付税	2,302,399	10,805	2,313,204
14		国庫支出金	1,067,416	319,000	1,386,416
	2	国庫補助金	481,708	319,000	800,708
		2 民生費国庫補助金	194,290	319,000	513,290
17		寄附金	60,001	90,000	150,001
	1	寄附金	60,001	90,000	150,001
		1 寄附金	60,001	90,000	150,001
19		繰入金	333,218	45,000	378,218
	1	基金繰入金	333,217	45,000	378,217
		1 基金繰入金	333,217	45,000	378,217

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	10,805	普通交付税	10,805
1 社会福祉費 補助金	319,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補 助金 310,000 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補 助金 9,000	310,000 9,000
1 寄附金	90,000	ふるさと納税	90,000
1 基金繰入金	45,000	ふるさとづくり基金取崩収入	45,000

歳 出

款 2 総務費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	総務費	992,923	145,805	1,138,728			135,000
	1 総務管理費	857,330	145,805	1,003,135			135,000
	6 企画調査費	122,526	55,805	178,331			45,000
	9 基金管理費	130,675	90,000	220,675			90,000
3	民生費	2,453,183	319,000	2,772,183	319,000		
	1 社会福祉費	1,424,464	319,000	1,743,464	319,000		
	14住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	0	319,000	319,000	319,000		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
10,805			
10,805			
10,805	7 報 償 費	45,000	○企画調査費一般事業 55,805 報 償 費 45,000 ・ふるさと納税寄附金謝 礼品代 45,000 役 務 費 10,805 ・クレジットカード決済 手数料 1,037 ・ふるさと納税業務代行 手数料 9,768
	11 役 務 費	10,805	
	24 積 立 金	90,000	○基金管理費一般事業 90,000 積 立 金 90,000 ・ふるさとづくり基金積 立金 90,000
	1 報 酬	2,288	○住民税非課税世帯等臨時特 別給付金事業 319,000 報 酬 2,288 ・会計年度任用職員報酬 職員手当等 1,078 ・超過勤務手当 900 ・会計年度任用職員期末 手当 178
	3 職員手当等	1,078	
	4 共 済 費	392	共 済 費 392 ・会計年度任用職員社会 保険料 392
	8 旅 費	81	旅 費 81 ・普通旅費 5 ・会計年度任用職員費用 弁償 76
	10 需 用 費	903	需 用 費 903 ・消耗品費 734 ・印刷製本費 169
	11 役 務 費	1,453	役 務 費 1,453 ・電話料 99 ・郵便料 1,013
	12 委 託 料	2,420	・振込手数料 341

款 3 民生費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
				国県支出金	地方債	その他		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	13使用料及び 賃借料	385	委 託 料 ・システム改修委託料 2,420 使用料及び賃借料 385 ・各種機器借上料 385
	18負担金補助 及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金 310,000 ・住民税非課税世帯等臨 時特別給付金 310,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		20,750	5,312 2.55				26,062	9,377	35,439	
	議員	13	36,072		7,425 2.55				43,497	12,897	56,394	
	その他の特別 職	647	25,889						25,889		25,889	
	計	663	61,961	20,750	12,737	0	0	0	95,448	22,274	117,722	
補正前	長等	3		20,750	5,312 2.55				26,062	9,377	35,439	
	議員	13	36,072		7,425 2.55				43,497	12,897	56,394	
	その他の特別 職	647	25,889						25,889		25,889	
	計	663	61,961	20,750	12,737	0	0	0	95,448	22,274	117,722	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別 職	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	130 (1)		440,496	273,639	714,135	227,084	941,219	
補正前	130 (1)		440,496	272,739	713,235	227,084	940,319	
比較	0 0	0	0	900	900	0	900	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	13,487	0	6,103	12,706	5,296	40,918	178,001	17,128
	補正前	13,487	0	6,103	12,706	5,296	40,018	178,001	17,128
	比較	0	0	0	0	0	900	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	96 (84)	115,649	22,604	26,884	165,137	30,078	195,215	
補正前	94 (82)	113,361	22,604	26,706	162,671	29,686	192,357	
比較	2 2	2,288	0	178	2,466	392	2,858	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	831	0	0	942	25,111	0
	補正前	0	0	831	0	0	942	24,933	0
	比較	0	0	0	0	0	0	178	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細
ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	900	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	900	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	178	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	178	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,214	0
	平均給与月額(円)	304,127	0
	平均年齢(歳)	40.1	0.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	280,214	0
	平均給与月額(円)	304,127	0
	平均年齢(歳)	40.0	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和4年1月1日現在	1級	7	5.3%	1級			令和3年12月1日現在	1級	7	5.3%	1級			
	2級	47	35.9%	2級				2級	47	35.9%	2級			
	3級	25	19.1%	3級				3級	25	19.1%	3級			
	4級	35	26.7%	4級				4級	35	26.7%	4級			
	5級	7	5.3%	5級				5級	7	5.3%	5級			
	6級	10	7.6%					6級	10	7.6%				
	計	131	100.0%	計	0	0.0%		計	131	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	131	131	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	128	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	12	12	0
		4号給(人)	111	111	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	97.7	97.7	-		
補正前	職員数 (A) (人)	131	131	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	128	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	12	12	0
		4号給(人)	111	111	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	97.7	97.7	-		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—